

平成22年12月期 第2四半期決算短信 [米国会計基準採用](連結)

平成22年8月17日

上場会社名 メディシノバ・インク

上場取引所 大証ヘラクレス

コード番号 4875

URL <http://www.medicinova.jp>

代表者 役職名 代表取締役社長兼CEO

氏名 岩城 裕一

問合せ先責任者 役職名 東京事務所代表副社長

氏名 岡島 正恒

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有

(TEL : (03) 3519 - 5010)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
22年12月期第2四半期	-	-	9,388,210	-	9,496,061	-	9,495,310	-
21年12月期第2四半期	-	-	10,209,794	-	9,658,222	-	9,658,227	-

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	米ドル	米ドル
22年12月期第2四半期	0.77	
21年12月期第2四半期	0.80	

(注) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は米国会計基準編纂書260-10(旧米国財務会計基準書第128号)に基づいて算出しております。

潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	米ドル	米ドル	米ドル	%	米ドル
22年12月期第2四半期	83,630,742	34,291,395	34,291,395	41.0	2.76
21年12月期	94,326,907	40,013,474	40,013,474	42.4	3.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル	米ドル
21年12月期				0.00	0.00
22年12月期				0.00	0.00
22年12月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 :無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日~平成22年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期 純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	
	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%	米ドル	%
通期	-	-	17,919,000	-	17,702,000	-	17,702,000	-	1.43	-

(注)当四半期における業績予想の修正有無 :無

4. その他(詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 : 無
会計基準等の改正に伴う変更 : 無
以外の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第2Q	12,448,520株	21年12月期	12,172,510株
期末自己株式数	22年12月期第2Q	45,807株	21年12月期	50,293株
期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期第2Q	12,350,697株	21年12月期第2Q	12,072,027株

(注意事項)

- ・当社は金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューを受けていません。
- ・1株当たり当社株主に帰属する(予想)当期純利益算定の根拠となる株式数は、12,400,263株を使用しております。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 注記事項	8
(7) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い	8
4. 四半期連結財務諸表(日本円換算)	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成22年8月17日(火)・・・機関投資家・アナリストおよびメディア向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家向けの皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年6月30日に終了した6ヶ月間(以下、当四半期と表記)と平成21年6月30日に終了した6ヶ月間(以下、前年同期と表記)の比較

営業収益

当四半期及び前年同期の営業収益はありません。

研究開発費

当四半期の研究開発費は5.3百万米ドルとなり、前年同期の5.8百万米ドルから0.5百万米ドル減少しました。この減少の主な要因は、現在進行中の救急施設におけるMN-221-CL-007の臨床試験の登録手続きの遅れにともない、喘息の急性発作を適応とする優先的製品候補のMN-221の費用が0.2百万米ドル減少したこと、及び主に人員削減により按分出来ない研究開発費用が0.3百万米ドル減少したことによります。

一般管理費

当四半期の一般管理費は、前年同期4.4百万米ドルに対し0.3百万米ドル減少し、4.1百万米ドルとなりました。この一般管理費の減少は、主に前期発生したアヴィジェン取引の完了に伴い法務及び会計サービスに係る費用が減少したことによります。

投資有価証券評価損/収益

前年同期中において141,000米ドル(純額)の投資有価証券評価益を計上したのに対し、当四半期中においては、57,000米ドル(純額)の投資有価証券評価益を計上しました。前年同期中の評価益(純額)は、割引キャッシュ・フロー評価モデルの測定結果に基づくARSの公正市場価値の増加によるものに対し、当四半期の評価益(純額)の主な要因は、以前において公正市場価値まで減額済みのJBS ARSを額面で償還したことによる損失の戻し入れによるものと、これに伴い発生するARSプットにおける減損損失による一部相殺によります。

為替差益(損)

前年同期中において9,000米ドルの為替差益を計上したのに対し、当四半期中においては、2,000米ドルの為替差損を計上しました。この為替差損の主な理由は、円建ての負債の評価替えによるもので、当上半期においては継続してドル安傾向で推移しました。前上半期においては、前第2四半期中ドル安傾向であったものの、前第1四半期中のドル高の影響を強く受けたため、ユーロ建て請求書の評価替えにより為替差益を計上しました。

その他の費用

前年同期はその他の費用は発生しなかったのに対し、当四半期のその他の費用は75,000米ドルとなりました。これは転換社債の利息費用及び借入を行なった際に発生した第3者機関に支払った費用の償却費です。前年同期においては、転換社債及び長期借入はありませんでした。

支払利息

前年同期の108,000米ドルに対し、当四半期中において450,000米ドルの利息費用を計上しました。この利息費用の増加は、実効金利法により計算された当期長期借入における利息費用と、これを一部相殺する僅かに減少したARSローンの利息分によるものです。前年同期においては、利息費用はARSローンで発生した利息のみでした。

その他の収益

その他の収益は、現金、現金同等物、及びARSから得られる金利によるものです。前年同期の509,000米ドルに対し、当四半期中において362,000米ドルの収益を計上しました。この減少は、金利低下による利息収入の減少によるものです。

営業損失および四半期純損失

上記の結果、当四半期の営業損失は9.4百万米ドル、四半期純損失は9.5百万米ドルとなりました。対前年同期比で、営業損失が0.8百万米ドル、四半期純損失が0.2百万米ドルそれぞれ減少しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**資産、負債、および資本**

当四半期末の総資産は83.6百万米ドルとなり、前期末の総資産94.3百万米ドルに対して10.7百万米ドル減少しましたが、これは主に事業活動に伴う運営費の支出によるものです。当四半期末の負債合計は、前期末の54.3百万米ドルに対して5.0百万米ドル減少し、49.3百万米ドルとなりました。主な流動負債の減少要因は、ARSローンの借入の15.6百万米ドルの一部返済と、対前期末比で支払債務、未払費用、未払給与及び関連費用が合計で1.7百万米ドル減少したこと、及びこれを一部相殺する新規長期借入の1年内返済予定分によるものです。また、新規で長期借入を行なったものの、流動負債の減少に加え、前期のアヴィジェン社買収に伴い発行された転換社債の一部が当四半期中に普通株式に転換されたことにより約1.7百万米ドル負債が減少した結果、負債総額は5.0百万米ドル減少しました。当四半期末の純資産は、前期末40.0百万米ドルから5.7百万米ドル減少し、34.3百万米ドルとなりました。この減少の主な要因は、当四半期に計上しました純損失9.5百万米ドルと、これを一部相殺するストック・オプションの発行に伴う株式報酬費用を払込剰余金(資本剰余金)に約1.1百万米ドル計上したこと、及び上述の転換社債の普通株式への一部転換によるものです。

キャッシュ・フロー

営業活動に使用された資金(営業活動によるキャッシュ・フロー)は、前年同期の8.6百万米ドルに対し、当四半期は10.3百万米ドルに増加しました。この増加は主に、法務並びにCRO関連の請求書及び未払い給与の支払いによるものです。前年同期において、投資活動より調達された資金(投資活動によるキャッシュ・フロー)は87,000米ドルでしたが、当四半期においては15.5百万米ドル調達しました。この増加は、主に当社の短期投資有価証券の一部を額面償還したこと、及び当社の長期投資有価証券の一部を額面を下回る価格で売却したことによるものです。当四半期において、財務活動より調達された資金(財務活動によるキャッシュ・フロー)は、前年同期17.9百万米ドルの調達に対し、当四半期は0.9百万米ドルの調達となりました。この減少は主に、前第1四半期より開始したARSローンの借入に対する当四半期中の一部返済と、これを相殺する新規の長期借入及び転換社債の転換による収入によるものです。上記の結果、当四半期末の現金及び現金同等物は、前期末の19.2百万米ドルから6.1百万米ドル増加し、25.4百万米ドルとなりました。

当社は設立以来、製品開発プログラムに対し多額の資金を投下しております。今後の支出計画において、当社は資本的支出を伴う重要なコミットメントは行っていません。また、転換社債の普通株式への転換が将来的に確約されていないため、当社の現金、現金同等物及びARSローンのみが流動性の観点において核となる資源となります。当四半期末において、当社の保有する現金、現金同等物並びに短期投資有価証券(ARSローンによる借入れ分相殺後)により、少なくとも平成23年6月30日までの当社が予定している、現在進行中の研究開発の継続や、義務不履行時の借入返済の履行を含めた事業活動に最低限必要となる資金をまかなえるものと予測していますが、当社の事業活動及び計画中の研究開発を今後継続する上で追加的に活動資金の調達が必要になると予想しています。

今後の支出用途及び資金調達の実施可能性は、下記の要素を含む多くの要因に左右されます。

- ・ 喘息の急性発作を適応とするMN-221の臨床開発費用、及び製品開発プログラムの進捗に応じて、キッセイ薬品に対するマイルストーン支払債務を伴う製品開発プログラムを含む当社の臨床試験及びその他の研究開発プログラムの進捗度合。
- ・ ライセンス契約やその他の戦略的な提携関係を確立・確保する能力。
- ・ 研究開発プログラムの実施範囲・優先順位・数。
- ・ 薬事承認を受けるタイミング及び費用。
- ・ 当社の特許権やその他の知的財産の出願、これらの権利に対する侵害やその行為に対抗する対策費用、或いは当社に対する権利侵害請求に対する対策・防衛費用。
- ・ 臨床或いは販売目的での製品候補商品化における生産体制確保費用。
- ・ 販売認可取得の場合の販売・宣伝基盤、及び商品化活動確立に伴う費用。
- ・ 当社がその他の薬事適応、製品、技術、事業に関連して、ライセンス導入、買収、または投資活動を行う可能性。

当社は十分な収益が継続的に確保出来るまでは、戦略的な共同研究開発による費用削減、私募或いは公募による株式発行、負債調達、或いは全ての又は部分的な製品候補のライセンス契約等により今後の事業活動に必要な資金調達を行う予定であります。但し、当社が戦略的な提携契約の締結を実現出来ない場合や、仮にそのような契約が締結されてもマイルストーン或いはロイヤリティの支払いを回収出来ない可能性があります。現時点において、受入可能範囲内の契約内容による追加的な資金調達の実現可能性については不明であります。資金調達が不可能となった場合、先行投資が必要不可欠である現在及び今後の事業活動を計画通りに継続することが困難となる可能性があります。その場合、当社の製品開発プログラムを延期、範囲縮小、或いは中止する場合や、新たな製品候補の取得の断念、或いは当社の製品候補への権利を全て或いは部分的に失う可能性があります。十分な資金が確保できない場合は、事業を行う上での継続性に重大な影響を与える可能性もあります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社の立てたある前提に基づくものであり、これら前提は経営陣の経験や過去の傾向、現況、期待される将来の進展、及びその時の状況下において適切と判断する他の要因に対する経営陣の認識に基づくものであります。このような予想は多くの前提、リスク、不確定要素の影響を受けますが、これらの多くは当社のコントロールが及ばないものであり、実際の当社の業績は上記の予想と大きく異なる事があります。これらリスクにつきまして、米国証券取引委員会 (SEC) 提出のメディシノバ・インクにかかる文書に詳述されているリスクファクターが含まれています。リスクファクターの詳細に関しましては、平成22年8月16日(米国時間)にSECに提出されておりますForm10-Qをご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税並びに繰延税金資産・負債の算定に関して、加味する加減算項目や税務調整項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	金額(米ドル)	金額(米ドル)
(資産)		
流動資産		
現金及び現金同等物	25,357,050	19,241,581
投資有価証券(短期)	9,902,415	24,254,987
ARSプット(短期)	1,587,881	2,557,007
制限付信用状	500,292	-
前払費用及びその他の流動資産	1,147,200	869,649
流動資産合計	38,494,838	46,923,224
使途制限付現預金	28,296,766	30,045,965
制限付投資	643,098	676,499
制限付信用状	-	500,042
仕掛研究開発費(IPR&D)	4,800,000	4,800,000
のれん	9,368,205	9,142,205
有形固定資産(純額)	90,381	153,547
長期投資	1,769,468	2,085,425
その他の資産	167,986	-
資産合計	83,630,742	94,326,907
(負債及び株主資本)		
流動負債		
支払債務	514,605	1,300,271
借入金(ARSローン)	2,002,624	17,605,485
1年内返済予定の長期借入金(1)	2,178,849	-
エスクロー・ホールドバック	1,094,324	1,094,045
未払費用	1,184,638	1,276,036
未払給与及び関連費用	289,327	1,146,960
流動負債合計	7,264,367	22,422,797
マネージメント・トランジション・プラン負債	643,098	676,499
繰延税金負債	1,956,000	1,956,000
転換社債	27,571,523	29,258,137
長期借入金(1)	11,904,359	-
負債合計	49,339,347	54,313,433
契約債務及び偶発債務		
株主資本		
優先株式 額面0.01米ドル	-	-
(授權株式数)	(500,000株)	(500,000株)
(発行済株式数)	(0株)	(0株)
普通株式 額面0.001米ドル	12,449	12,170
(授權株式数)	(30,000,000株)	(30,000,000株)
(自己株式控除前発行済株式数)	(12,448,520株)	(12,172,510株)
(自己株式控除後発行済株式数)	(12,402,713株)	(12,122,217株)
払込剰余金	292,401,018	288,652,712
その他の包括損失累積額	63,375	64,914
自己株式取得原価	1,212,288	1,235,395
(株式数)	(45,807株)	(50,293株)
開発段階での累積欠損	256,846,409	247,351,099
株主資本合計	34,291,395	40,013,474
負債及び株主資本合計	83,630,742	94,326,907

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

	当第2四半期 連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
	金額(米ドル)	金額(米ドル)
営業収益	-	-
営業費用		
営業収益原価	-	-
研究開発費	5,253,974	5,846,717
一般管理費	4,134,236	4,363,077
営業費用合計	9,388,210	10,209,794
営業損失	9,388,210	10,209,794
投資有価証券収益	56,539	140,826
為替差(損)益	1,726	9,176
その他の費用	74,631	-
支払利息	450,443	107,595
その他の収益	362,410	509,165
法人所得税	751	5
四半期純損失	9,495,310	9,658,227
普通株主に帰属する四半期純損失	9,495,310	9,658,227
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失	0.77	0.80
基本及び希薄化後一株当たり四半期純損失の計算に使用した株式数	12,350,697	12,072,027

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(米ドル)	金額(米ドル)
営業活動:		
四半期純損失	9,495,310	9,658,227
四半期純損失から営業活動に使用された資金(純額)		
への調整:		
非現金株式報酬費用	1,065,387	1,330,834
減価償却費	68,239	131,168
投資有価証券、転換社債、負債のプレミアム又はディスカウント及び発行費用の償却	167,045	-
投資有価証券及びARSブット収益(純額)	56,537	140,826
固定資産除却損	2,026	-
営業資産及び負債の変動:		
前払費用及びその他の資産	277,550	338,065
支払債務、未払費用、未払法人所得税及び繰延賃料	875,528	145,554
未払給与及び関連費用	857,633	98,142
制限付資産	31,567	-
エスクロー・ホールドバック負債	279	-
マネージメント・トランジション・プラン負債	33,401	-
営業活動に使用された資金(純額)	10,261,416	8,627,704
投資活動:		
買収による現金支出(取得現金との純額)	226,000	-
投資有価証券の売却又は満期償還	15,694,194	100,000
有形固定資産の取得	7,099	13,449
投資活動より調達された資金(純額)	15,461,095	86,551
財務活動:		
長期借入(純額)	14,670,000	-
普通株式の発行(純額)	74,045	-
転換社債の転換による収入	1,751,499	-
ARSローンの(返済)借入(純額)	15,602,861	17,859,881
従業員による株式購入	23,107	41,315
財務活動より調達された資金(純額)	915,790	17,901,196
現金及び現金同等物の増減	6,115,469	9,360,043
現金及び現金同等物の期首残高	19,241,581	19,297,284
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,357,050	28,657,327

財務及び営業活動における非資金取引に係る追加開示:

制限付資産

1,750,783

-

キャッシュ・フローに係る追加開示:

支払法人所得税

8,795

-

支払利息

358,025

107,595

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間において、約1.7百万米ドルの転換社債の当社の普通株式への転換に伴い資本剰余金が増加しました。

(6) 注記事項

(四半期連結貸借対照表)

1 長期借入

平成22年5月10日に当社は、Oxford Finance Corporation(以下、Oxfordと表記)との間で融資契約を締結し、さらに、Oxfordに対し当社の普通株式の購入を可能とするワラント(新株予約権)を発行しました。

a. 借入金額	15.0百万米ドル
b. 表面利率	12.87%
c. 当四半期における実効利率	18.14%
d. 借入実行日	平成22年5月11日
e. 返済期限	平成25年8月1日
f. 担保提供資産	知的財産を除くすべての資産
g. その他重要な特約	本融資契約に伴い発行されるワラント(新株予約権)の詳細は以下の通り
i). 発行日	平成22年5月11日(米国太平洋標準時間)
ii). 株式の種類及び数	1株あたり額面0.001米ドルの普通株式198,020株
iii). 行使金額	1株あたり6.06米ドル

(ストック・オプション等関係)

当四半期末における当社のストック・オプションの変動状況は以下の通りです。

	ストック・ オプション	加重平均 行使価格 (米ドル)
前期末残高	2,055,576	8.63
付与	525,000	6.81
行使	18,629	3.94
取消	136,714	7.54
当四半期末残高	2,425,233	8.34

当上半期中に行使されたストック・オプション全体の本源的価値は約23,000米ドルとなります。当四半期末において未行使及び行使可能なストック・オプション全体の本源的価値はそれぞれ約809,000米ドル及び約312,000米ドルとなります。当四半期末において未行使のストック・オプションの内、1,502,353株の普通株式を購入可能なオプションが行使可能であり、加重平均行使価格は一株当たり9.97米ドル、加重平均による契約上有効な期間は6.6年となります。

(7) アメリカ合衆国と日本国における会計原則及び会計慣行の違い

当該四半期連結財務情報は米国において一般に公正妥当と認められる期中財務情報の為の会計原則(米国会計基準)に準拠して作成されています。従って同連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本会計基準)に準拠して作成された連結財務諸表と比較して、会計原則、会計慣行及び表示方法が異なっています。米国会計基準と日本会計基準の主な相違点は以下のとおりであります。

株式に基づく報酬の会計処理

米国においては、ストック・オプション等の株式を基礎とした報酬は、旧APB第25号「従業員に発行した株式の会計処理」及び旧SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」(旧SFAS第148号「株式を基礎とした報酬の会計処理 移行及び開示」による改訂後)に基づいて会計処理しておりました。旧SFAS第123号に基づく公正価値基準法では、報酬コストを報奨価値に基づいて付与日に測定し、勤務期間にわたって認識します。平成16年12月、FASBIはASC 718及び505(旧改訂SFAS第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理」)を公表しています。これはSFAS第123号に代わるものであり、旧APB第25号に優先します。全株式報酬取引に係るコストの連結財務書類

への認識を要求する同基準書は、公正価値を測定対象として確立し、株式報酬取引の会計処理に際して公正価値に基づく測定方法を適用することを事業体に要求しています。当該基準書は平成18年1月1日以降に開始する最初の期中会計期間または年度会計期間より適用となり、当社は平成18年12月期第1四半期より適用しました。日本では平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション等の費用計上を要求する会計基準が平成17年12月に公表され、平成18年5月1日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用となりました。

包括利益(損失)の開示

米国においては、ASC 220(旧 SFAS第130号「包括利益の報告」)により、包括利益とその構成項目を報告及び開示することを求めています。包括利益(損失)は、株主取引以外から生ずる一切の株主資本の変動から構成され、「当期純損益」に加え、為替換算調整勘定の変動、売却可能有価証券の未実現損益等を含みます。日本においては、そのような包括利益の報告及び開示は求められていません。

研究開発活動のために支払った前渡金の会計処理

米国においては、ASC 730(旧 EITF第07-3号「将来の研究開発活動に係る払戻不能の商品購入代金及びサービス対価の前渡金に関する会計処理」)により、将来の研究開発活動のために利用又は提供される商品又はサービスに対して支払った払戻不能の前渡金を繰延べ、回収可能性の評価を前提に、当該商品の引渡期間又は関連サービスの提供期間にわたって償却します。日本においては、そのような会計処理は求められていません。

金融資産及び金融負債の評価

米国においては、ASC 825(旧 SFAS第159号「金融資産及び金融負債の公正価値オプション」)により、公正価値にて測定することが特に要求されていない特定の金融資産及び金融負債につき、公正価値による測定を任意に選択することを企業に認めています。当社は当該基準書を平成20年1月1日より適用しました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

公正価値評価

米国においては、平成18年9月に公正価値を定義し、公正価値の測定に係る枠組みを確立する事及び公正価値測定に関する開示範囲を拡大する事を目的として、ASC 820(旧 SFAS 第157号「公正価値評価」)が公表されております。当該基準書は平成19年11月15日以降に開始する連結会計年度及び期中会計期間より適用となり、当社は平成20年12月期より、全ての金融資産及び金融負債に対し同基準を適用しました。この公正価値の統一的な定義や算定方法の基準の採用に伴い、当社はこの基準に規定された公正価値の評価技法に基づき当社の保有するARS証券の評価を行った結果、平成20年12月期より評価損益を計上しております。非定期的に公正価値にて測定される非金融資産及び非金融負債に関しては、平成20年11月15日以降に開始する会計年度より適用となりました。日本においては、このような評価技法による評価は求められていません。

平成21年4月に、期中における金融商品の公正価値に係る財務情報の開示を規定する目的で、ASC 825.10.65.1(旧 FSP第107-1号、及びAPB第28-1号「金融商品の公正価値の期中開示」)が公表されました。さらに、資産或いは負債の取引量及び活動水準が大幅に減少した場合の金融商品の公正価値の測定基準を補足する目的で、ASC 820.10.65.4(旧 FSP第157-4号「資産或いは負債の取引量及び市場活動の水準が大幅に減少した場合の公正価値の判定方法及び正常でない取引の識別方法」)が公表されました。ASC 320(旧 FSP第115-2号及び第124-2号「一時的でない価値の下落の認識及び表示方法」)は、証券の評価損の表示方法の補足的なガイダンスとして公表されました。当社はこれらの基準書を前期より適用しました。日本においては、このような公正価値の測定、計上、及び開示は求められていません。

後発事象に係る開示

平成21年5月にFASBIは、年度末後から財務諸表が発行されるまで、または発行が可能になるまでの期間に発生した事象の会計処理及び開示方法を規定する目的でASC 855.10(旧 SFAS第165号「後発事象」)を公表しました。当基準において後発事象の評価対象となる期間(財務諸表発行日または発行が可能になる日を終了日とする何れかの期間)及びその期間の選定根拠の開示が義務付けられました。当社は当基準書を前期より適用しました。日本においては、このような開示は求められていません。

4. 四半期連結財務諸表(日本円換算)

三菱東京UFJ銀行が発表した平成22年6月30日現在の対顧客電信直物相場から算出した仲値88.48円にて円換算した四半期連結財務諸表は次の通りです。なお、表示科目は四半期連結財務諸表規則に準じて米国基準による科目から一部変更して表示しております。また記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,702,495	2,243,591
有価証券	2,372,325	1,060,927
その他	76,946	101,504
流動資産合計	4,151,766	3,406,023
固定資産		
有形固定資産(純額)	13,585	7,996
無形固定資産	1,233,606	1,253,602
投資その他の資産	2,947,085	2,732,025
固定資産合計	4,194,277	3,993,624
資産合計	8,346,044	7,399,648
負債の部		
流動負債		
未払金	115,047	45,532
短期借入金	1,557,733	177,192
1年内返済予定の長期借入金	-	192,784
エスクロー・ホールドバック	96,801	96,825
未払費用	112,903	104,816
未払給与等	101,483	25,599
流動負債合計	1,983,969	642,751
マネージメント・トランジション・プラン負債	59,856	56,901
繰延税金負債	173,066	173,066
転換社債	2,588,759	2,439,528
長期借入金	-	1,053,297
負債合計	4,805,652	4,365,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,076	1,101
資本剰余金	25,539,991	25,871,642
開発段階での累積欠損	21,885,625	22,725,770
自己株式	109,307	107,263
株主資本合計	3,546,135	3,039,710
評価・換算差額等	5,743	5,607
純資産合計	3,540,392	3,034,102
負債純資産合計	8,346,044	7,399,648

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
営業収益	-	-
営業費用		
営業収益原価	-	-
研究開発費	517,317	464,871
一般管理費	386,045	365,797
営業損失	903,362	830,668
営業外収益		
有価証券評価益	12,460	5,002
為替差益	811	-
その他	45,050	32,066
営業外収益合計	58,323	37,068
営業外費用		
為替差損	-	152
その他	9,520	46,458
営業外費用合計	9,520	46,611
税金等調整前四半期純損失	854,559	840,211
法人税	0	66
四半期純損失	854,559	840,145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純損失	854,559	840,145
株式報酬費用	117,752	94,265
減価償却費	11,605	6,037
投資有価証券、転換社債、負債のプレミアム又はディスカウント及び発行費用の償却	-	14,780
有価証券評価益	12,460	5,002
固定資産除去損	-	179
流動資産その他の増減	29,911	24,557
未払金、未払費用、未払税金及び繰延賃料の増減	12,878	77,466
未払給与等の増減	8,683	75,883
制限付資産の増減	-	2,793
エスクロー・ホールドバックの増減	-	24
マネージメント・トランジション・プラン負債の増減	-	2,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,379	907,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買収による支出	-	19,996
投資有価証券の売却又は満期償還による収入	8,848	1,388,622
有形固定資産取得による支出	1,189	628
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,658	1,367,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	1,298,001
普通株式発行による収入	-	6,551
転換社債の転換による収入	-	154,972
短期借入金の返済による支出	-	1,380,541
短期借入による収入	1,580,242	-
自己株式の売却による収入	3,655	2,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,583,897	81,029
現金及び現金同等物の増減	828,176	541,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,423	1,702,495
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,535,600	2,243,591